

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	青少年健全育成事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	2	10	1	1,461
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	24 家庭教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	青少年をもつ家庭数	子育てをしている家庭数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			10857	10600			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	健全に育つ	青少年健全育成のための学習・体験活動数	18目標	最終目標			
			18実績	33	19目標	40	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>少子高齢化や核家族化等により地域のひととのつながりが薄れる傾向にある中で、青少年を取り巻く環境も大きく変化している。このような中で、青少年の健全な育成のために、地域の子供は地域で育てる気持ちの醸成、地域資源を活用した青少年健全育成の取組みなど、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組む体制づくりを行う。</p>	<p>・青少年健全育成会連絡協議会会長会・役員会の開催 ・青少年の育成を目的とした事業支援(育成会活動振興補助金) ・青少年問題協議会の開催(基本方針・地育力向上連携システム中間報告の説明等) ・家庭の日普及啓発(チラシ・オフトーク・FMいいだ等活用) ・青少年健全育成大会の開催(暴力追放市民大会と共催)</p>	<p>会議開催数:回 支援金額:千円 協議会開催数:回 大会参加者数:人</p>	<p>8回 1,929千円 1回 800人</p>
	18年度の実績			
	19年度計画	<p>・青少年問題協議会の開催(基本方針・地育力向上連携システム推進計画の説明等) ・広報誌の発行(7ぶんの2倶楽部、地育力通信と合同) ・各地区の青少年健全育成のための体験活動補助</p>	<p>協議会開催回数:回 発行回数:回 補助数:件</p>	<p>1回 2回 10件</p>

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,859	1,461
	事業費計(A)	2,859	1,461
人件費	正規職員所要時間	18年度 300	19年度 300
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,073	1,073
	トータルコストA+B	3,932	2,534

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	基本的なしつけができる 公共心・社会性が育つ	基本的な生活習慣を修得している子どもの割合	現状値	61.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	70
	地域活動・地域行事に親子で参加している割合	地域活動・地域行事に親子で参加している割合	現状値	44	19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標	50	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>地方青少年問題協議会法(昭和28年 法律第83号)にもとづき、飯田市青少年問題協議会条例(昭和50年3月7日条例第15号)が制定された。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>核家族化・少子高齢化等の進行により地域内の住民相互のコミュニケーションが上手く取れなくなっている。また、子どもをきちんとしつけられない親の増加やインターネット・携帯電話・パソコンなどの普及に対して、その活用能力が充分でないため、非行や犯罪に容易に結びつく可能性が高まっている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>青少年健全育成や教育の課題は毎回市議会での議員からの質問事項となっており、市民の関心は高い。</p>
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由) 健全育成と基本的な生活習慣の修得、公共心や社会性は表裏一体のものである。つまり、自分で考え、自分で行動し、自分で責任を取るという基本的な人間形成につながるものである。</p>	有効性 評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由) 青少年を取り巻く環境変化に的確に対応する。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がある (その理由) 家庭の教育力の低下は、子どもの基本的な生活習慣定着の隘路となっており、親の課題でもある。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由) 人材育成に隘路が生じる。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 上位目的に密接である。</p>		<p>他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 公民館の事業との連携が考えられる。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由) 家庭・地域・学校・行政のともに解決すべき課題である。地域社会の担い手たる次世代の人材育成である。</p>		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 可能 (その理由) 効果的なアイデアの実践。</p>
				<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由) 青少年と保護者、地域社会が受益者。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 19</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; color: green; font-weight: bold;">具体化</p>	<p style="text-align: center;">何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>年度前半で各地区自治振興センター長への青少年健全育成推進の協力要請を行う。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>地域自治組織の立ち上げ期にあり、各地区の取組にばらつきが生じる。地育力向上連携システム推進計画とリンクしていく。</p>
--	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	<p>各地区の青少年健全育成のための体験活動補助は公民館との連携を図り実施すること。</p>
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	